

弥富市小学校再編整備方針

1 再編基本方針（弥富市小中学校未来構想）

～小学校再編の基本方針～

大藤・栄南・十四山東部・十四山西部小学校の4校を再編

小規模校4校それぞれの特色を活かしつつ魅力的な再編校を設立することを前提にする。

【小学校再編の必要性】

現状、大藤・栄南・十四山東部・十四山西部小学校は、学年1クラスの小規模校であり、将来の推移では、さらに地区の人口、児童数も減少傾向となっている。再編により「各学年2クラス以上」を適正規模とし、様々な考えに触れ、お互い学び合い、切磋琢磨する中で学ぶことができる教育環境を整え、児童生徒の「生きる力」を育成する。

【日の出小学校と4校で再編】

日の出小学校と大藤・栄南・十四山東部・十四山西部小学校の4校を現状の児童数で再編した場合、各学年4～5クラスとなってしまふ。令和10年度での児童数の推移では、大藤・栄南・十四山東部・十四山西部小学校の4校は、減少傾向ではあるが、日の出小学校の児童数はあまり減少せず、各学年4クラス以上となる。また、現在の基準では5・6学年は、1クラス40人以下であるが、将来的には1クラス35人以下が基準となることから、さらにクラス数が増えてしまい、法令上の学校規模の標準学級数から大きく逸脱してしまふ結果となった。

【小規模校4校で再編】

大藤・栄南・十四山東部・十四山西部小学校の4校を現状の児童数で再編した場合、各学年2～3クラスとなる。令和10年度での児童数の推移では、4校とも減少傾向であるが、全学年2クラスとなり、法令上の学校規模の標準学級数において「適正規模」を確保できる。

2 再編校の設置場所

～小学校再編整備方針①～

再編校設置場所は十四山西部小学校とする。また、校区が広がることから通学距離が長くなるため、通学の安全確保を最優先し、スクールバスを導入する。

＜検討＞

【公共施設保有量の推移】

公共施設は、防災拠点であるとともに、地域のコミュニティの場所であるべきと考える。

「小中学校の再編」及び「公共施設再配置計画」を基に、各小規模小学校区の住民一人当たりの公共施設保有量を算出すると、十四山地区 2.76 m²/人、大藤栄南地区 3.72 m²/人となり、十四山地区の方が少ない結果となった。また、「弥富市小中学校未来構想」において令和7年度を目途に十四山中学校

は弥富中学校に編入することになり、小学校再編校の設置場所が十四山地区以外になった場合、十四山地区には学校が一つもなくなってしまう。

※現小学校及び将来の再編校の面積は考慮しない。また、大藤・栄南地区の火葬場及び一般廃棄物処理場の面積も考慮しない。

【児童居住地の分布】

再編時期（令和10年度）における再編対象児童の居住地分布を基に、各小規模小学校4校の半径1.5キロ圏内に居住する児童数を検討した結果、十四山西部小学校96人、十四山東部小学校91人、大藤小学校74人、栄南小学校65人という順で、十四山西部小学校が一番多い結果となった。

【子育て及び教育文化等の機能との連携】

「弥富市立地適正化計画」におけるコンパクト・プラス・ネットワークの考え方を基に、中心市街地（都市機能誘導区域）に近い方が、学校機能と子育て及び教育文化等の機能との連携がしやすくなる。

【将来的な負担】

「弥富市小中学校未来構想」による再編時期の目途は令和10年度となっており、新たに用地を購入して、再編校を整備するのはスケジュール的に困難となる。また、将来的な住民負担（財政的な負担）と少子化に伴う人口減少（人口減少率）等の観点を踏まえると、用地を購入して新たな校舎を建設することは選択肢とするべきではなく、既存建物を利活用し、長寿命化及び防災拠点となるべく大規模修繕工事等を前提に考えることが望ましい。

3 再編校の施設整備

～小学校再編整備方針②～

魅力的な再編校とするために、校舎の増築及び既存建物等のリニューアル工事を実施する。

＜検討＞

【再編校における施設整備】

- ・教室の木質化等暖かみのある空間づくり
- ・多様な教育環境の創出
- ・保護者及び地域に開かれたスペースの整備
- ・児童が避難する津波高潮避難場所の確保
- ・スクールバス導入に伴うターミナルの設置